<評価シート以外の部分>

修正箇所	8月定例会 協議	修正案					
	評価	評価					
	S 他の事業にも影響を与えるなど予想以上に効果的である。	S 極めて効果があり、他の事業にも影響を与えた。					
	A 予定どおり順調に事務執行し、具体的な成果が表れており、引き続き、継続していく必要がある。	A 予定どおり順調に事務執行し、具体的な成果が表れており、引き続き、継続していく必要がある。					
「事業評価判定」基準	B おおむね順調に事務執行し、成果が表れているが、一部を改善し、継続する必要がある。	B おおむね順調に事務執行し、成果が表れているが、一部を改善し、継続する必要がある。					
	C 目標とした成果が予定を下回っており、その手法について改善する余地が多くある。	C 目標とした成果が予定を下回っており、その手法について改善する余地が多くある。					
	D 目標とした成果を大幅に下回っており、事業廃止を含めて、事業の見直しをする必要がある。	D 目標とした成果を大幅に下回っており、事業廃止を含めて、事業の見直しをする必要がある。					

<施策評価シート>

No. 施 策 名	修正 箇所			月定例会協議				修正案						
創意工夫を生かした適切な 教育指導の実施(指導課) 基本目標 I 施策 1	教育委員会の施策評価	究の領をいい工実もに、実和に人々で表験のおに人ををなかり、て大験でなからないによれてががいました。	教職員の資質・打れた教育を推進しる取組も一層を推進し、特別なた対別に合わせた教育をは4校に合わせは4校に24年無かいで、利させた。上尾市学力	上を図り、学校のは果で取り組んではいできた。平成24要する児童生徒をすることが、1校されたが、1校されたせ、科学とから明らかとなったがとなったがとなったがとなった。要	教育力を高めてきいる「学力」「規律あいる「学力」「規律あいる「学力」「規律あいる「人への「きい」というでは、からいの理をあたりの配置時である。 対象育の充実にないたりない。 対象では、 対象では、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 が	中学校への委徳・の委徳・大の委徳・大の委徳・大の委徳・大の会師をはなり、体力」ののままでは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学を	「ないでは、 「ないで	創意工夫を生かした適切な教育指導の実施については、計画的に市内小・中学校への委嘱研究を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図り、学校の教育力を高めてきた。また、知・徳・体の調和のとれた教育を推進し、埼玉県全県で取り組んでいる「学力」「規律ある態度」「体力」の3領域における取組も一層推進することができた。 さわやかスクールサポート事業では、児童生徒へのきめ細かな指導と支援を行うため少人数学級教員やアッピースマイルサポーター等を配置した。平成24年度は、アッピースマイルサポーターを70人に増員し、特別な教育的支援を要する児童生徒一人一人への「きめ細かい支援」を行い、個々の状況に合わせた教育を充実させることができた。小学校への理科支援員の配置についても、平成24年度は4校の配置となったが、1校あたりの配置時数を増加させるなど工夫を施し、きめ細かい支援を行うこともできた。理科教育の充実に効果があり、観察・実験を充実させたことで、科学に興味をもたせ、科学的な思考力を身につけさせることにもつながった。上尾市学力調査の結果から明らかとなった児童生徒の学習状況の実態をもとに、全小・中学校において、学力向上プランを作成し、創意工夫を生かしながら、適切な教育指導の実施に努めることができた。						
(学校保健課課)					T-4-2-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-4-	T-1:0 - 1-1-1	T-4-0-6-5-0-5				T # 0 4 5 5 5 6	T-1:0 - 1-1-1	7-4-0-6-4-DIE	
	次		目標指標		平成24年度実績	平成25年度目標	平成26年度目標		目標指標		平成24年度実績	平成25年度目標	平成26年度目標	
基	年	起床時間	時間 までに起きる	小学校	96.5%	97.0%	98.0%		起床時間 7時までに起きる	小学校	96.5%	97.0%	98.0%	
基 本 目 標	度	7 49 6 616		中学校	83.4%	84.0%	85.0%	7 #1, 6 C	1	中学校	83.4%	84.0%	85.0%	
標	降	就寝時間	10までに寝る	小学校	83.8%	84.0%	85.0%	就寝時間	10までに寝る	小学校	83.8%	84.0%	85.0%	
戸 旅	り日		11時までに寝る	中学校	54.1%	55.0%	56.0%		11時までに寝る	中学校	54.1%	55.0%	56.0%	
施 策 5	標			小学校	0.36					小学校	0.36			
次年度以降の目標設定		DMF保有数		中学校	1. 29	小・中学校平均0.7未満		DMF保有数		中学校	1. 29	小・中学校平均0.66未満		
	,-			平均	0.67					平均	0.67	7		

No.	施策名	修正 箇所	8月定例会 協議	修正案
基本目標IV施策2	家庭教育の充実 (生涯学習課)	教育委員会の施策評価	24 年度については、市PTA連合会と共催での家庭教育講演会の実施、幼稚園保護者会 6 団体に委託して家庭教育に関するを講演会を行った。また、市PTA連合会に委託して、「あいさつをしよう」「こどもをほめよう」「会話をしよう」という「家庭教育行動指針」の啓発事業を実施している。子育て中の親に対する、家庭教育について学習する機会を提供し、PTAや保護者会の活動の中で実施することにより、極めて効果的、効率的に支援することができた。 また、家庭教育に関する知識だけでなく、実際に子どもたちを指導する親の教育力の向上を図るため、埼玉県が作成した「親の学習プログラム」等の制度を各校PTA組織等が活用できるよう、情報提供に努めた。	家庭の教育力の向上を図るため、子育で中の親に対して、子どもが生活のために必要な習慣を身に付け、自主性を育むための家庭教育に取り組めるよう、家庭教育推進事業をPTAなど保護者の組織と連携を図りながら実施した。この事業により、市PTA連合会による家庭教育行動指針の啓発事業、幼稚園保護者会6団体による家庭教育に関する講演会、市PTA連合会と共催による家庭教育講演会といった事業を実施することができた。 また、家庭教育に関する知識だけではなく、実際に子どもたちを指導する親の教育力の向上を図るため、埼玉県の作成した「親の学習プログラム」等の制度を各校PTA組織等が活用できるよう、情報提供に努めた。
基本目標VI施策1	文化芸術活動の推進 (生涯学習課)	教育委員会の施策評価	広く市民が文化芸術に関心を持つという観点から、文化・芸術団体の活動が継続的に 展開されていることが必要である。市美術展、市民音楽祭、文化芸術振興事業、市民ギャラリーの運営事業など、文化芸術活動の推進は、平成24年度も例年のとおり堅実な 実施状況である。市民ギャラリーについても、今後の安定した運営のために必要な改修 事業を実施することができた。 一方で、さらに多くの市民が文化芸術に関心がもてるよう、新しい文化芸術を創造す る活動の支援など更なる充実に取り組む必要がある。	文化芸術の振興には、市民の文化芸術への関心を高めることと、文化・芸術団体の活動が継続的に展開されていることが必要である。市美術展、市民音楽祭、文化芸術振興事業、市民ギャラリーの運営事業など、文化芸術活動の推進は、平成24年度も例年のとおり堅実な実施状況である。市民ギャラリーについても、今後の安定した運営のために必要な改修事業を実施することができた。 一方で、さらに多くの市民が文化芸術に関心がもてるよう、新しい文化芸術を創造する活動の支援など更なる充実に取り組む必要がある。

<事務事業評価シート>

No. 事 業 名	修正 箇所			8月定例会 協	記義				修正	案	
16 幼稚園就園奨励費補助事業 17 私立幼稚園児保護者負担軽 減費補助事業 (総務課)	評価指標	指標名 就園奨励費補助金減免率(公立) 就園奨励費補助金支給率(私立) 補助額 差引後 公·私立幼稚園保育料差額	·	77.8% 111,145円		指標の説明 補助対象園児/公立幼稚園児数 補助対象園児/私立幼稚園児数 私立幼稚園補助後保育料-公立幼 稚園保育料(一人当たりの年額) 就園奨励費・保護者負担軽減費補助 金の平均額(一人当たりの年額)	指標名 就園奨励費補助金減免率(公立) 就園奨励費補助金支給率(私立) 補助額 差引後 公·私立幼稚園保育料差額	106,837	77.8% 円 111,145円	76.1%	就園奨励費・保護者負担軽減費補助 金の平均額(一人当たりの年額)
19 さわやかスクールサポート事業 (学校図書館支援) (指導課)	次年度以降のロ	目標指標 学校図書館支援 「読書が好き・どちらかといえ ば好き」と回答した児童生徒の 割合	員数 2 小学6年 中学3年	平成24年度実績 5人/33校 74.5% 72.8%	平成25年度 25人/33校 75.0% 73.5%	平成26年度 33人/33校 75.5% 74.0%	目標指標 学校図書館支援 1校あたりの派遣日数	((平均)	平成24年度実績 25人/33校 小学校202日 - 学校 41日 - 74.5%		学校202日 学校202日
39 小中学校校舎改築事業 (総務課)	目標設定教育委員会の評価の	平成24年度には、中央小改築工事に着手し、20%の出来高となっているが、順調に進 歩している。上尾中学校についても、基本設計が出来上がり改築工事実施に向けての軌道に 乗ってきている。 「競書が好きとならかといえ 「小子6年							なっているが、順調に進 事実施に向けての軌道に		
49 家庭教育推進事業 (生涯学習課)	育委員	護者会6団体に委託し 託して、「あいさつを」 動指針」の啓発事業を 機会を提供し、PTA 的に支援することがで また、家庭教育に関	て家庭教育にしまう」「ないまから」でいる。 実施に護者会のきた。 する知識だけが作成した「	関するを講演会 もをほめよう」 。子育て中の親 活動の中で実施 でなく、実際に 親の学習プロク	★を行った。ま 「会話をしよ 見に対する、家」 直することによ 「子どもたちを」	う」という「家庭教育行 庭教育について学習する	護者会6団体に委託し 託して、「あいさつを 動指針」の啓発事業を 機会を提供し、PTA 的に支援することがで	て家庭教育に しよう」「こ 実施している なや保護者会の	こ関するを講演会 どもをほめよう」 る。子育て中の第	会を行った。ま 「会話をしよ 見に対する、家	講演会の実施、幼稚園保 た、市PTA連合会に委 う」という「家庭教育行 庭教育について学習する り、極めて効果的、効率

No.	事業名	修正 箇所	8月定例会 協議		修正多	K				
5 2	成人式事業 (生涯学習課)	教育委員会の評価の結果	放人式は、社会人としての自覚を高め、大人としての意識をつ年実施している事業である。公募及び各中学校から選出された成つ)が、事前の企画から当日の司会・市民憲章朗読・誓いの言葉により、式典参加者にとっても、より身近な成人式となる。特にれている。 平成24年度からは成人記念品(クオカード500円券)を廃に下がっているが、事業実施に当たっては特に問題はなかった。 (今後の方向性等) 項 社会教育事業として成人式を実施しているが、地域コミュニテ施も考えられる。	人代表者(各校男女 1 名ずなどの運営にかかわること記乱もなく和やかに進行さましたため、決算額が大幅 (***) (しまり、式典参加者にとっても、より身近な成人式となる。特に混乱もなく和やかに進行されている。					
5 3	子ども大学 あげお・いな・おけがわ (生涯学習課)	評価指標	指標名 平成22年度 平成23年度 平成24年度 全参加者数 — 60人 61人 平均参加率 — 94.6% 85.6%	指標の説明 指標 全参加者数 出席者数/全参加者数×100 平均参加率 子ども大学参	— 60人 — 94.6%	² 成24年度 指標の説明 61人 85.6% 出席者数/全参加者数×100 76.5%				
5 5	人権教育推進事業 (生涯学習課所管分) (生涯学習課)	ります。日標設定の日標設定の	目標指標 平成24年度実績 年度実績 平成24年度実績 平成24年度実績 平成24年度実績 中枢24年度実績 中枢24年度実績 中枢24年度実績 中枢24年度実施 中枢24年度実施 中枢24年度実施 中枢24年度実施 中枢24年度実施 中枢24年度実施 中枢24年度 中枢		目標指標 平成24年度実績 L応募点数 18,867点	平成25年度 平成26年度 19,000点 19,000点				
5 6	人権教育集会所運営事業 (生涯学習課)	評価事業追加	なし	人権教育の	管理運営事業であるが、「基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート 施策4人権教育の推進」を評価するにあたり、肝要であるため事務事業評価を追加。 ※以下事務事業評価、事業番号繰り下げ					
6 2	文化財調查·保存事業 (生涯学習課)	教育委員会の評価	本年度は指定・登録文化財の新たな指定・登録はなかったが、助事業については2件、説明板の設置については、昨年度指定することできた。また、文化財を紹介する冊子『上尾の指定文発行した。 また、上尾市が所有する民俗文化財(民具)2405点につ活用することを容易にすることができた。、	た文化財について5件実施 説財』の増補版を9年ぶりに いて、データベース化を行い 特記 方面	本年度は指定・登録文化財の新たな指定・登録はな 力事業については2件、説明板の設置については、 することできた。また、文化財を紹介する冊子『上 発行した。 また、上尾市が所有する民俗文化財(民具)24 活用することを容易にすることができた。、 法や条例に基づき、文化財を指定・登録し、これを 保護行政の根幹をなす重要な事業である。今後は、 積極的に実施していきたい。	昨年度指定した文化財について5件実施 「尾の指定文化財」の増補版を9年ぶりに 05点について、データベース化を行い 保護継承していくための事業であり、文化				